施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる	総合計画掲載頁	95頁	所管課(室)	産業労働部　企業振興課	課(室)長名	石川　拓朗
施策名	1	成長分野の新産業創出・育成	総合戦略	●	施策関係課(室)	産業労働部　新産業推進課、新エネルギー推進室、経営支援課、総務部　学事振興課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○半導体関連、海洋エネルギー関連、航空機関連分野における中核企業の誘致などに取り組むほか、ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連分野における高度専門人材の育成、ヘルスケア産業の高付加価値化などに取り組みます。
○新たな基幹産業4分野における専門人材の育成を図ります。

【めざす姿】

○オープンイノベーションの取組が活発となり、新たな基幹産業を含めた成長分野の新産業の創出・育成が進み、関連の雇用が増加している。
○サプライチェーンを形成することにより、新たな基幹産業4分野の売上高が増加している。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	2	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	概ね達成

【５年間の成果・課題】

○国の区域指定や世界的な市場拡大、ＡＩ・ＩｏＴ等を活用した技術革新、県内への大手企業の進出などを背景に、成長が期待される産業分野の振興に取り組んだ。令和3年度から令和4年度は海洋エネルギー関連産業、ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業、航空機関連産業の3分野、令和5年度から令和7年度は半導体関連産業を加えた4分野を対象として、専門人材の育成、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化に向けた各種支援策を実施した。
○その結果、令和3年度から令和4年度においては対象3分野の売上高及び雇用者数が目標値を達成するなど、県内企業の事業拡大や産業集積の促進に一定の成果が見られた。また、令和5年度以降についても、各分野における企業間連携や人材育成の取組が進展し、将来の成長に向けた基盤強化が図られた。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○これまでの取組により形成された産業基盤や企業ネットワークを活かしながら、更なる成長が見込まれる産業において、企業の販路拡大や技術力向上等を支援することにより、基幹産業としての振興を図る。
○特に、県外需要の更なる取込みと県内中小企業への波及効果拡大に向けて、中核企業の育成、サプライチェーンの強化、人材育成・確保に取り組んでいく。
○カーボンニュートラル社会の実現に向けて、現総合計画における基幹産業の売上高増加と良質な雇用の創出につなげていく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
新たな基幹産業3分野における売上高		目標値①		708億円	858億円					国の海洋再エネ整備法に基づく区域指定、ＡＩやＩｏＴ等を活用したイノベーションや県内への大手航空機関連企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる3分野（海洋エネルギー関連産業、ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業、航空機関連産業）において、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施し、令和4年度実績値は1,060億円で目標値を達成している。 なお、3分野（海洋エネルギー関連産業、ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業、航空機関連産業）の各数値目標（売上高／雇用者数）を見直したうえで、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指すため、令和5年度より「新たな基幹産業」に追加し、3分野合計から4分野合計を目標値として掲げることとした。
		実績値②	507億円 (H30年)	921億円	1,060億円				達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		130%	123%				—	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
新たな基幹産業3分野における雇用者数		目標値①		4,643人	5,563人					国の海洋再エネ整備法に基づく区域指定、ＡＩやＩｏＴ等を活用したイノベーションや県内への大手航空機関連企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる3分野（海洋エネルギー関連産業、ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業、航空機関連産業）において、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施し、令和4年度実績値は5,927人で目標値を達成している。 なお、3分野（海洋エネルギー関連産業、ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業、航空機関連産業）の各数値目標（売上高／雇用者数）を見直したうえで、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指すため、令和5年度より「新たな基幹産業」に追加し、3分野合計から4分野合計を目標値として掲げることとした。
		実績値②	3,809人 (H30年)	5,848人	5,927人				達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		125%	106%				—	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
新たな基幹産業4分野における売上高		目標値①				5,686億円	6,537億円	7,547億円	7,547億円 (R7年)	世界的な半導体市場の拡大、国の海洋再エネ整備法に基づく区域指定、ＡＩやＩｏＴ等を活用したイノベーションや県内への大手航空機関連企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる4分野（半導体関連産業、海洋エネルギー関連産業、ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業、航空機関連産業）においては、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施した。 施策の指標については、統計資料の公表のタイミング等により、4分野の令和6年度以降の実績値合計が算定できないが、引き続き、現総合計画においても、基幹産業の売上高増加に向けて県内企業の事業拡大支援に取り組んでいく。
		実績値②	3,646億円 (H30年)	3,842億円	4,263億円	4,519億円	未公表	未公表	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		—	—	79%	—	—	概ね達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
新たな基幹産業4分野における雇用者数		目標値①				11,221人	11,927人	13,117人	13,117人 (R7年)	世界的な半導体市場の拡大、国の海洋再エネ整備法に基づく区域指定、ＡＩやＩｏＴ等を活用したイノベーションや県内への大手航空機関連企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる4分野（半導体関連産業、海洋エネルギー関連産業、ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業、航空機関連産業）においては、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施した。 施策の指標については、統計資料の公表のタイミング等により、4分野の令和7年度以降の実績値合計が算定できないが、引き続き、現総合計画においても基幹産業の雇用者数増加に向けて県内企業の事業拡大支援に取り組んでいく。
		実績値②	8,586人 (H30年)	10,807人	11,437人	12,119人	13,084人	未公表	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		—	—	108%	109%	—	概ね達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 新たな基幹産業の創出（半導体関連産業）	総合戦略	●

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
半導体関連産業における売上高	目標値①				4,791億円	5,510億円	6,337億円	6,337億円（R7年）	本県の半導体関連の製造品出荷額は、本県製造業の中でも重要なウエイトを占めるなど、本県の基幹産業として地域経済を牽引している。 県では、令和7年2月に、県内サプライチェーンの構築・強化を図るため、「長崎県半導体産業成長戦略」を策定し、県内企業の受注拡大に向けた設備投資や技術力向上に対する支援、人材育成・確保対策、県外企業の誘致促進に向けて取組を推進しているところである。 九州内に半導体関連産業の集積が進む中、県内企業においても投資の活発化が見られ、売上高については令和6年度実績において目標値を上回っている。 現総合計画においても、半導体関連産業のさらなる成長に向けて、中核企業の誘致及び県内企業の事業拡大支援に取り組んでいく。
	実績値②	3,242億円（H30年）	—	—	3,737億円	7,738億円	R9.8月頃確定予定	達成状況	
所管課(室)　産業労働部　企業振興課	達成率②／①		—	—	78%	140%	—	概ね達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
半導体関連産業における雇用者数	目標値①				6,296人	6,611人	6,942人	6,942人（R7年）	本県の半導体関連の製造品出荷額は、本県製造業の中でも重要なウエイトを占めるなど、本県の基幹産業として地域経済を牽引している。 県では、令和7年2月に、県内サプライチェーンの構築・強化を図るため、「長崎県半導体産業成長戦略」を策定し、県内企業の受注拡大に向けた設備投資や技術力向上に対する支援、人材育成・確保対策、県外企業の誘致促進に向けて取組を推進しているところである。 九州内に半導体関連産業の集積が進む中、県内企業においても投資の活発化が見られ、雇用者数については最終目標を達成している。 現総合計画においても、半導体関連産業のさらなる成長に向けて、中核企業の誘致及び県内企業の事業拡大支援に取り組んでいく。
	実績値②	5,256人（H30年）	—	—	7,077人	7,988人	7,268人	達成状況	
所管課(室)　産業労働部　企業振興課	達成率②／①		—	—	112%	120%	104%	達成	

事業群	② 新たな基幹産業の創出（海洋エネルギー関連産業等）	総合戦略	●

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
海洋エネルギー関連産業における売上高	目標値①		14億円	82億円	48億円	48億円	82億円	82億円 （R7年）	全国各地で洋上風力発電事業の導入が進む中、県内では、令和8年1月に五島市沖の運転が開始されたほか、令和11年8月に西海市江島沖における運転開始が予定されている。 県では、海洋エネルギー関連産業のサプライチェーン構築に向け、産学官連携のもと、専門人材育成や受注獲得に向けた企業間マッチング、先行投資の補助支援等に継続して取り組んできた。 令和7年度は、県内外の洋上風力発電事業において、メンテナンスや調査事業等で一定の受注を獲得したが、多くの発電事業において、物価高騰等の影響により事業の進捗が当初の想定を下回り、発注時期が後ろ倒しとなった結果、売上高等の目標を下回ることとなった。 一方で、事業期間全体では売上高は目標の76%に達しており、海洋エネルギー関連産業の振興に一定の成果があったものと考えている。 今後も、県内企業の技術力向上や商談機会の創出、県内外のプロジェクトにおける受注獲得支援などに取り組み、海洋エネルギー関連産業の振興を着実に進めていく。
	実績値②	1億円 （H30年）	26億円	48億円	49億円	35億円	51億円	達成状況	
所管課(室) 産業労働部　新エネルギー推進室	達成率 ②／①		185%	58%	102%	72%	62%	未達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	目標値①		116人	714人	297人	297人	714人	714人 （R7年）	全国各地で洋上風力発電事業の導入が進む中、県内では、令和8年1月に五島市沖の運転が開始されたほか、令和11年8月に西海市江島沖における運転開始が予定されている。 県では、海洋エネルギー関連産業のサプライチェーン構築に向け、産学官連携のもと、専門人材育成や受注獲得に向けた企業間マッチング、先行投資の補助支援等に継続して取り組んできた。 令和7年度は、県内外の洋上風力発電事業において、メンテナンスや調査事業等で一定の受注を獲得したが、多くの発電事業において進捗が当初の想定を下回り、発注時期が後ろ倒しとなった結果、売上高等の目標を下回ることとなった。 一方で、事業期間全体では売上高は目標の76%に達しており、海洋エネルギー関連産業の振興に一定の成果があったものと考えている。 今後も、県内企業の技術力向上や商談機会の創出、県内外のプロジェクトにおける受注獲得支援などに取り組み、海洋エネルギー関連産業の振興を着実に進めていく。
	実績値②	3人 （H30年）	168人	297人	340人	382人	442人	達成状況	
所管課(室) 産業労働部　新エネルギー推進室	達成率 ②／①		144%	41%	114%	128%	61%	未達成	

事業群	③ 新たな基幹産業の創出（ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業）	総合戦略	●

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業における売上高	目標値①		628億円	704億円					総合計画の一部改訂（令和5年12月）において、「新たな基幹産業の創出（半導体関連産業）」を事業群に追加したことに伴い、当初設定の目標値に含まれる「半導体製造装置関係」を除いた目標値を設定する必要が生じたことから、令和5年度に指標の見直しを実施した。
	実績値②	456億円（H30年）	784億円	812億円				達成状況	
所管課(室) 産業労働部　新産業推進課	達成率②／①		124%	115%				—	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業における雇用者数	目標値①		3,869人	4,127人					総合計画の一部改訂（令和5年12月）において、「新たな基幹産業の創出（半導体関連産業）」を事業群に追加したことに伴い、当初設定の目標値に含まれる「半導体製造装置関係」を除いた目標値を設定する必要が生じたことから、令和5年度に指標の見直しを実施した。
	実績値②	3,306人（H30年）	5,037人	4,968人				達成状況	
所管課(室) 産業労働部　新産業推進課	達成率②／①		130%	120%				—	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業における売上高	目標値①				667億円	764億円	878億円	878億円（R7年）	（新：「半導体製造装置関係」を除いた数値） ※令和6年度から（総合計画一部改訂）
	実績値②	353億円（H30年）	602億円	551億円	557億円	未公表	未公表	達成状況	関連産業の売上高について、令和6年度は統計公表前である。R5年度の統計値では557億円と目標に届いてないが、基準年と比較して着実に増加している。特に近年様々な分野でデジタル化が進展し、中核的県内企業ではR6・7年度に大きく売上増となっていることから、目標値を概ね達成するものと考えている。
所管課(室) 産業労働部　新産業推進課	達成率②／①				83%	—	—	概ね達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業における雇用者数	目標値①				3,838人	4,152人	4,511人	4,511人（R7年）	（新：「半導体製造装置関係」を除いた数値） ※令和6年度から（総合計画一部改訂）
	実績値②	2,827人（H30年）	4,286人	4,155人	3,944人	3,961人	未公表	達成状況	令和7年度は統計公表前であるが、令和6年度の統計値は3,961人と前年より増加に転じており、目標値を概ね達成するものと考えている。
所管課(室) 産業労働部　新産業推進課	達成率②／①				104%	95%	—	概ね達成	

事業群	④ 新たな基幹産業の創出（航空機関連産業）							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
航空機関連産業における売上高		目標値①		66億円	72億円	180億円	215億円	250億円	250億円 （R7年）	中核企業の事業拡大や県による設備投資支援、県内中小企業の技術力向上支援、大手重工とのマッチング支援等の各種取組の結果、県内航空機関連産業の売上高は、年度間で変動が見られるものの、全体としては増加基調にあり概ね目標を達成している。 今後は、引き続き中核企業からの受注拡大に向けた支援に力を入れるとともに、県内企業の認証維持支援やさらなる技術力向上支援に取り組むことで、より付加価値の高い分野への参入を促進し、売上規模の一層の拡大を目指す。
		実績値②	50億円 （H30年）	111億円	200億円	176億円	265億円	R9.1月頃 確定予定	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		168%	277%	97%	123%	—	概ね達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
航空機関連産業における雇用者数		目標値①		658人	722人	790人	867人	950人	950人 （R7年）	設備投資や生産体制の高度化による機械化・自動化の進展に伴う省人化の影響により、当初の想定より緩やかではあるが、増加の基調を維持し、概ね目標を達成している。 今後は、自動化との共存を前提に高付加価値業務への転換を促進し、質の高い雇用の創出を図るとともに、産業の魅力発信や事業拡大と連動した雇用機会の確保に取り組む。
		実績値②	500人 （H30年）	643人	662人	708人	753人	R9.1月頃 確定予定	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		97%	91%	89%	86%	—	概ね達成	

事業群	⑤ 高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合		目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100% （R7年度）	令和3年度に終了したヘルスケア産業創出促進事業では、超高齢社会の到来や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業（公的保険を支える公的保険外サービスの産業群）において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を目指し、新サービスの事業化を支援してきた。 令和4年度以降は、業種や分野は限定せず、ヘルスケア関連分野を含め、「県外需要獲得」、「生産性向上」等に取り組む事業者のうち、成長への高い意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者に対して、事業計画策定から実践までの伴走支援を行い、成功モデルの創出に取り組んだ。 伴走支援により前年比で売上アップする事業者は増加しているが、物価高騰の影響や個別の事情等もあり、全対象事業者の売上アップする指標は未達成となった。 対象事業者の売上額の合計は毎年度増加しており、継続して伴走支援に取り組んでいく。
		実績値②	—	20%	42%	25%	50%	60%	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　新産業推進課	達成率 ②／①		20%	42%	25%	50%	60%	未達成	

事業群	⑥ 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
取り組んだ共同研究数（累計）		目標値①		14件	25件	36件	50件	64件	64件 (R7年度)	情報セキュリティ産学共同研究センターについては、令和2年度に基本・実施設計が完了、令和3年度は建設工事に着手、令和4年度に建物が完成し、令和5年度から供用を開始した。 共同研究数は、同センター内に設置した共同ラボへ入居している企業や誘致企業等との連携により、毎年約20件ずつ増加し令和7年度は累計115件と最終目標を達成している。 今後も、産学の共創の場として、引き続き企業等と連携しながら先進的な共同研究に取り組み、即戦力となる最先端のセキュリティ人材の育成や県内産業の振興に貢献していく。
		実績値②	7件 (H30年度)	33件	53件	73件	93件	115件	達成状況	
所管課(室)	総務部　学事振興課	達成率 ②／①		235%	212%	202%	186%	179%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
新たな基幹4分野における売上高	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「基幹4分野における売上高」 〇基幹産業の振興を目指すため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
新たな基幹4分野における雇用者数	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「基幹4分野における売上高」 〇基幹産業の振興を目指すため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
半導体関連産業における売上高	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「半導体関連産業における売上高」 〇半導体関連産業の振興を目指すため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
海洋エネルギー関連産業における売上高	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「海洋エネルギー関連産業における売上高」 〇海洋エネルギー関連産業の振興を目指すため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「海洋エネルギー関連産業における雇用者数」 〇海洋エネルギー関連産業の振興を目指すため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業における売上高	概ね達成	進捗管理終了	指標を引き継ぐ計画等はないため、進捗管理としては終了する。ただし、構成事業が活用する国交付金の評価指標となっていることから、引き続き実績把握は行う。
ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業における雇用者数	概ね達成	進捗管理終了	指標を引き継ぐ計画等はないため、進捗管理としては終了する。ただし、構成事業が活用する国交付金の評価指標となっていることから、引き続き実績把握は行う。
航空機関連産業における売上高	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「航空機関連産業における売上高」 〇航空機関連産業の振興を目指すため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

航空機関連産業における雇用者数	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「航空機関連産業における雇用者数」 〇航空機関連産業の振興を目指すため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	未達成	進捗管理終了	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」の策定にあたり、事業群「地域経済を支える中小・小規模事業者支援」の中で、新たな成果指標として「小規模事業者等の従業者１人あたり売上高の順位」を設定したため、進捗管理を終了する。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる	総合計画掲載頁	98頁	所管課(室)	産業労働部　新産業推進課	課(室)長名	原田　啓輔
施策名	2	スタートアップの創出	総合戦略	●	施策関係課(室)	―		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇CO-DEJIMAを拠点として、県内の産学官金の様々なスタートアップ支援機関との連携により、県内スタートアップの創出に向けた取組を強化します。
〇県外産業交流拠点との連携及び本県の課題解決を通じて、県外スタートアップの誘致に取り組みます。

【めざす姿】

〇オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップが増加している。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	達成

【５年間の成果・課題】

〇スタートアップの集積を図るため、交流拠点CO-DEJIMAを中心に、起業相談やセミナー、交流会など多様なイベントを開催するとともに、起業初期から事業成長段階までを見据えた支援プログラムを実施し、県内における新たなビジネスの創出や起業家コミュニティの形成を推進した。
〇また、スタートアップと投資家とのマッチングイベントを開催し、資金調達の支援や市町等と連携した起業の機運醸成に取り組んだ。さらに、首都圏の投資家やスタートアップ支援機関等との連携を強化し、プッシュ型による県外スタートアップの呼び込みを推進した。県内においても、各地でセミナー・ワークショップを開催するなど、起業の機運醸成を図りながら、県内全域でのスタートアップの掘り起こし・育成に努め、裾野の拡大を図った。
〇その結果、学生による起業や首都圏のスタートアップによる県内拠点の新設など、5年間で46件のスタートアップの創出・誘致を達成した。
〇また、創出後の売上拡大による成長を目指した大企業との取引マッチング支援にも取り組み、実証の開始につながる等の成果があったが、更なる成長を図る上では、商品やサービスの認知度向上、取引実績の不足など、特有の課題があるものと認識している。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇5年間で、スタートアップの創出・誘致件数の目標を達成し、集積が一定進みつつある中、今後は、本県がスタートアップ拠点として認知され、新たなビジネスが次々と創出される姿を目指していく。
〇引き続き、交流拠点CO-DEJIMAを中心に、起業相談やセミナー、交流イベント等を通じた起業の機運醸成のほか、起業に関心を持つ人材の掘り起こしを進めるとともに、市町や関係機関との連携を強化しながら、県内全域でのスタートアップ創出・育成を促進していく。また、スタートアップと投資家等とのマッチングイベント等により、資金調達機会の創出や首都圏の投資家・スタートアップ支援機関とのネットワークを活用した情報発信を強化する。
〇あわせて、県内スタートアップの商品やサービスの認知度向上、取引実績の増加に向けて、県内外の企業との連携機会の創出を図っていく。
〇これらの取組を通じて、スタートアップの創出、誘致、成長の好循環を生み出し、本県におけるスタートアップ・エコシステムの形成を一層推進していく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
スタートアップの創出・誘致件数（累計）		目標値①		3件	6件	21件	29件	37件	37件 (R7年度)	スタートアップの集積を図るため、交流拠点CO-DEJIMAを中心に、起業相談やセミナー、交流会など各種イベントの開催、支援プログラムの開講等により、県内における新たなビジネスの創出を支援した。 　さらに、スタートアップと投資家とのマッチングイベントを開催し、資金調達の支援や市町等と連携した起業の機運醸成に取り組んだほか、首都圏の投資家等との連携を強化し、プッシュ型での県外スタートアップの呼び込み等に努めた結果、首都圏のスタートアップによる県内拠点の新設や学生による起業など、スタートアップの創出や誘致につながった。 　また、創出後の成長を目指した大企業との取引マッチング支援などにも取り組み、大企業と連携した実証の取組が始まるなどの具体的な成果が生まれている。 　引き続き、スタートアップの創出・誘致や創業後の取引拡大に向けた支援の強化を図るとともに、県内地場企業とスタートアップとの連携支援などにも取り組む。
		実績値②	―	5件	13件	24件	33件	46件	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　新産業推進課	達成率 ②／①		166%	216%	114%	113%	124%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① スタートアップによる新サービスの創出							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
スタートアップの創出・誘致件数（累計）		目標値①		3件	6件	21件	29件	37件	37件 （R7年度）	スタートアップの集積を図るため、交流拠点CO-DEJIMAを中心に、起業相談やセミナー、交流会など各種イベントの開催、支援プログラムの開講等により、県内における新たなビジネスの創出を支援した。 　さらに、スタートアップと投資家とのマッチングイベントを開催し、資金調達の支援や市町等と連携した起業の機運醸成に取り組んだほか、首都圏の投資家等との連携を強化し、プッシュ型での県外スタートアップの呼び込み等に努めた結果、首都圏のスタートアップによる県内拠点の新設や学生による起業など、スタートアップの創出や誘致につながった。 　また、創出後の成長を目指した大企業との取引マッチング支援などにも取り組み、大企業と連携した実証の取組が始まるなどの具体的な成果が生まれている。 　引き続き、スタートアップの創出・誘致や創業後の取引拡大に向けた支援の強化を図るとともに、県内地場企業とスタートアップとの連携支援などにも取り組む。
		実績値②	―	5件	13件	24件	33件	46件	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　新産業推進課	達成率 ②／①		166%	216%	114%	113%	124%	達成	

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる	総合計画掲載頁	99頁	所管課(室)	産業労働部　産業政策課	課(室)長名	松浦　浩二
施策名	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進	総合戦略	●	施策関係課(室)	産業労働部　企業振興課、新産業推進課、経営支援課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○成長分野の事業拡大・生産性向上の取組を支援することにより、企業の競争力強化・付加価値向上を図るとともに、創業や企業間連携等、地域産業の活性化を支援します。
○地域金融機関と連携して県内企業の成長を支援します。

【めざす姿】

○地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	3	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	概ね達成

【５年間の成果・課題】

○達成項目の主なものとして「県内製造業の従業員一人あたり付加価値額」や「県内サービス産業の従業員一人あたり売上額」、「事業計画の策定から1年後に新規事業展開（創業を含む）を図り事業化に至った企業数」などは、成長分野における事業拡大や生産性向上の取組、及び創業に向けた取組を支援した結果、県内企業の競争力強化や付加価値向上が進み、最終目標を達成した。また、「サービス産業の県内総生産額」についても最終目標に近い水準まで増加し、概ね達成となり、一定の成果が見られた。
○一方で、観光関連における「支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合」や「事業承継・引継ぎセンターへの譲渡・親族内承継の相談件数」、「地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数」については、未達成項目となった。人口減少に伴う人手不足の深刻化や物価高騰等による経営環境の変化への対応に加え、小規模事業者を中心に生産性向上や収益力強化が十分でない事業者も見受けられるほか、経営者の高齢化や後継者不足への対応など、地域経済を支える企業の持続的な発展に向けた取組が課題となっている。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○今後は、半導体や航空機、造船、海洋エネルギーといった成長4分野を中心とした製造業支援や地域経済を支える中小・小規模事業者の稼ぐ力向上に向けた支援に取り組む。
○また、デジタル化などによる生産性向上に向けた取組の支援や地域を支えるサービス産業を支援するとともに、商工団体の体制強化に伴う小規模事業者等への伴走支援、創業や新規事業展開、事業承継に対する支援の充実を図り、地域経済の活性化につなげていく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内製造業の従業員一人あたり付加価値額		目標値①		12,163千円	12,248千円	12,333千円	12,419千円	12,504千円	12,504千円（R7年）	付加価値の向上に向け、企業の研究開発や設備導入、販路開拓などに対して、県産業振興財団と連携して人的、資金的な面からの支援を行っている。現在の最新値である令和5年度の実績値は13,477千円であり、最終目標値を大きく上回った。 今後も引き続き、脱炭素の潮流を捉えるとともに、不安定な世界情勢の中で、国の支援が強化されている経済安全保障に係る造船や半導体などの各分野において、事業拡大、生産性向上への取組を支援し、県内企業への発注拡大、サプライチェーンの形成・強化を図るとともに、製造業の付加価値の向上に向け、取組んでいく。
		実績値②	11,909千円（H30年）	11,745千円	11,636千円	13,477千円	未公表	未公表	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　産業政策課	達成率②／①		96%	95%	109%	—	—	達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
サービス産業の県内総生産額		目標値①		—	—	—	—	18,764億円	18,764億円（R7年）	サービス産業の県内総生産額については、令和4年度から5年度にかけて、新型コロナウイルスが5類感染症へ移行するなど社会経済活動の正常化が進んだことから、卸売・小売業等を中心に、宿泊・飲食サービス業の回復等もあり、最終目標に近い額まで増加した。今後も引き続き、地域を支えるサービス産業の支援に取り組んでいく。 なお、県内総生産額は精度向上を目的として、毎年の公表時に過去の推計方法の見直しが行われるため、基準値及び最終目標値は常に最新の計数を表記している。
		実績値②	18,044億円（H29年）	17,653億円	18,491億円	18,762億円	未公表	未公表	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　産業政策課	達成率②／①		—	—	—	—	—	概ね達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内サービス産業の従業員一人あたり売上額		目標値①		17,000千円	17,096千円	17,192千円	17,288千円	17,384千円	17,384千円（R7年）	県内サービス産業の従業員一人あたりの売上額については、令和3年度には最終目標を達成し、令和4年度から5年度にかけて社会経済活動の正常化が進んだことから、最新実績では最終目標をさらに上回る結果となった。 県内サービス産業の常用労働者数は、基準値の平成30年度から令和5年度には約18千人減少したが、ＤＸ・デジタル化等による生産性向上の取組が進んだこと、さらに県内総生産額と同様に令和4年度から5年度にかけて全体売上額が増加・回復したこと等により、一人あたりの売上額の向上につながっている。今後も引き続き、地域を支えるサービス産業の支援に取り組んでいく。
		実績値②	16,712千円（H30年）	17,522千円	19,208千円	19,505千円	未公表	未公表	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　産業政策課	達成率②／①		103%	112%	113%	—	—	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 競争力の強化による製造業の振興	総合戦略	●

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）		目標値①		—	5%	10%	15%	20%	20%（R7年）	企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面から支援を実施した。 県産業振興財団と連携した支援活動により、企業間連携等の支援について令和6年度まで目標を達成し令和7年度は目標まで達しなかったものの概ね達成した。 今後も企業の事業拡大や生産性向上の取組を支援により企業の付加価値の向上に向け取り組んでいく。
		実績値②	—	—	16%	10%	15%	19%	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率②／①		—	320%	100%	100%	95%	概ね達成	

事業群	② 規模拡大による製造業の振興	総合戦略	●

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数（累計）		目標値①		100人	200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,500人（R7年度）	半導体産業の世界的な需要拡大や環境対応船の対応等で高まる造船関連需要を背景に、県内の半導体関連企業や造船関連企業を中心に新規雇用を伴う規模拡大を行うなど目標を達成した。 今後も企業の規模拡大への支援により県内の新規雇用の増加に向け取り組んでいく。
		実績値②	—	1,093人	1,198人	1,228人	1,413人	1,591人	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率②／①		1093%	599%	94%	100%	106%	達成	

事業群	③ 観光関連産業等（宿泊業・飲食業等）の振興							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合		目標値①		—	100%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	多様化する消費者ニーズに対応するとともに、生産年齢人口の減少による人手不足対策の観点を踏まえながら、外貨獲得や生産性向上、新サービスの開発等の支援を行った。 令和4年度以降は、業種や分野は限定せず、観光関連産業を含め、「県外需要獲得」、「生産性向上」等に取り組む事業者のうち、成長への高い意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者に対して、事業計画策定から実践までの伴走支援を行い、成功モデルの創出に取り組んだ。 新たな対象事業者も加わる中、伴走支援により前年比で売上アップする事業者は増加しているが、物価高騰の影響等もあり、指標である「全支援対象事業者のうち、売上がアップした事業者の割合」は未達成となった。 対象事業者の売上額の合計は毎年度増加しており、今後とも継続して伴走支援に取り組んでいく。
		実績値②	—	—	66%	72%	75%	75%	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　新産業推進課	達成率 ②／①		—	66%	72%	75%	75%	未達成	

事業群	④ 事業承継及び創業・起業の推進							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数（累計）		目標値①		250件	500件					当該指標の数値が公表されなくなり、把握できなくなったことから、令和5年度より、次に記載の「事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内相談件数（累計）」に指標を変更した。
		実績値②	20件 (H30年度)	361件	未公表	—	—	—	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　経営支援課	達成率 ②／①		144%	—	—	—	—	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談件数（累計）		目標値①				337件	674件	1,011件	1,011件 (R7年度)	指標について、相談件数は目標を下回る状況となったことから、県内事業者に対して、引き続き、事業承継の重要性や支援策等の周知啓発、承継ニーズの掘り起し等を一層図っていく必要がある。
		実績値②	290件 (R4年度)	—	—	255件	477件	692件	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　経営支援課	達成率 ②／①				75%	70%	68%	未達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数（累計）		目標値①				69件	138件	207件	207件 (R7年度)	本県の経営者平均年齢や後継者不在率は全国と比べて依然高い状況にあることから、令和6年3月、県と県内の12金融機関・支店及び4支援機関で「事業承継の促進に関する協定」を締結し、事業承継の早期着手を促す意識啓発や次世代経営者の育成等に関係機関で連携して取り組んできたところであり、指標について、事業承継・引継ぎ支援センターでの成約件数は目標を上回る成果となった。今後は、商工団体に事業承継の専任職員を配置するなど、プッシュ型のアプローチ強化により案件を掘り起こし、速やかに事業承継・引継ぎ支援センターへの引継ぎを行うことで成約につなげていく。
		実績値②	64件 (R4年度)	—	—	74件	148件	222件	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　経営支援課	達成率 ②／①				107%	107%	107%	達成	

事業群	⑤ 地域産業を支える企業等の成長促進	総合戦略	●

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
事業計画の策定から１年後に新規事業展開（創業を含む）を図り事業化に至った企業数（累計）	目標値①		30件	60件	90件	120件	150件	150件 (R7年度)	県内の主に小規模事業者が新たな事業展開等を目指して補助事業等を活用する際の計画策定支援については、商工会、商工会議所の経営指導員等が伴走型支援を実施したほか、中小企業診断士によるワンストップ相談対応により計画策定から実践に至るまでの支援を行った結果、新規事業展開に繋がった件数は目標を上回った。 引き続き商工団体による適切な伴走支援と中小企業診断士による丁寧な相談対応を行うことで、新規事業展開につなげていく必要がある。
	実績値②	0件 (R1年度)	30件	102件	132件	192件	214件	達成状況	
所管課(室) 産業労働部　経営支援課	達成率 ②／①		100%	170%	146%	160%	142%	達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数（累計）	目標値①		23団体	28団体	28団体	28団体	28団体	28団体 (R7年度)	各商工団体が、地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する地域産業活性化計画で定めている売上増等の目標については、28団体中22団体が達成したが、目標を下回った。 計画で定める目標の妥当性を見直しながら、今後も地域の小規模事業者のニーズを踏まえた必要な支援を行う必要がある。
	実績値②	9団体 (R1年度)	14団体	20団体	23団体	23団体	22団体	達成状況	
所管課(室) 産業労働部　経営支援課	達成率 ②／①		60%	71%	82%	82%	78%	未達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
サービス産業の県内総生産額	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「県内サービス産業の総生産額」 ○引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）	概ね達成	進捗管理終了	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」の策定にあたり、事業群「半導体関連産業の振興」、「航空機関連産業の振興」、「造船関連産業の振興」、「海洋エネルギー関連産業の振興」の中で、新たな成果指標として各関連産業分野における売上高を設定したため、進捗管理を終了する。
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	未達成	進捗管理終了	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」の策定にあたり、事業群「地域経済を支える中小・小規模事業者支援」の中で、新たな成果指標として「小規模事業者等の従業者１人あたり売上高の順位」を設定したため、進捗管理を終了する。
事業承継・引継ぎセンターへの譲渡・親族内継承の相談件数（累計）	未達成	進捗管理終了	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」の策定にあたり、事業群「地域経済を支える中小・小規模事業者支援」の中で、新たな成果指標として「商工会及び商工会議所による事業者の指導件数」を設定（事業者の指導件数には事業承継の相談も含まれる）したため、進捗管理を終了する。
地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	未達成	進捗管理終了	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」の策定にあたり、生産性を表す指標として、実態を反映し、シンプル且つ、より県民に伝わりやすい視点から、九州内における本県の状況を比較する「小規模事業者等の従業者１人あたり売上高の順位」を設定したため、本指標による進捗管理を終了する。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる	総合計画掲載頁	102頁	所管課(室)	産業労働部　企業振興課	課(室)長名	石川　拓朗
施策名	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	土木部　港湾課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○社会経済の環境変化や企業動向を踏まえたうえで、本県の目指す成長分野を中心とした、効果的な企業誘致を推進します。

【めざす姿】

○戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	2	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	概ね達成

【５年間の成果・課題】

○本県の強み（ＢＣＰ、人材輩出、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、「誘致企業による立地件数（累計）」は、目標に届かなかったものの、製造業、オフィス系企業ともに大手企業等の立地が決定したことにより「誘致企業による雇用計画数（累計）」は最終目標を上回る結果となり施策の成果が着実に現れた。
○基幹産業を下支えする港湾整備については、肥前大島港において整備完了後に造船関連企業が進出（拡張）するなど、港湾整備が基幹産業の活性化や雇用の創出に寄与した。多比良港においては、物価上昇等により当計画期間内においては一部の整備完了に留まったが、背後地への企業進出が進んでおり、一定の効果が発現している状況である。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○企業誘致については、県内企業の取引拡大や若者の県内定着につながるなど、県内経済にとってより効果的な取組とするため、県内企業への発注が期待できる半導体関連産業等のアンカー企業のほか、若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野の誘致活動に重点を置くなど、より戦略的な取組を進める。
○当計画期間内で整備未完了となった多比良港については、背後地への企業進出が進むなど整備効果が発現しているところであることから、引き続き令和9年度の完了に向け整備の進捗を図り、更なる企業進出、雇用の増大を実現する。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
誘致企業による立地件数（累計） ※基準値：H27～R1年度平均		目標値①		10件	20件	30件	40件	50件	50件 （R3～R7年度）	本県の強み（ＢＣＰ、人材輩出、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、「誘致企業による立地件数（累計）」は、目標に届かなかったものの、製造業、オフィス系企業ともに大手企業等の立地が決定したことにより「誘致企業による雇用計画数（累計）」は最終目標を上回った。 今後は、県内企業への発注が期待できる半導体関連産業等のアンカー企業のほか、若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野の誘致活動に重点を置くなど、より戦略的な取組を進める。
		実績値②	9件 （※）	9件	16件	23件	35件	46件	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		90%	80%	76%	87%	92%	概ね達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
誘致企業による雇用計画数（累計） ※基準値：H27～R1年度平均		目標値①		500人	1,000人	1,500人	2,000人	2,500人	2,500人 （R3～R7年度）	本県の強み（ＢＣＰ、人材輩出、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、「誘致企業による立地件数（累計）」は、目標に届かなかったものの、製造業、オフィス系企業ともに大手企業等の立地が決定したことにより「誘致企業による雇用計画数（累計）」は最終目標を上回った。 今後は、県内企業への発注が期待できる半導体関連産業等のアンカー企業のほか、若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野の誘致活動に重点を置くなど、より戦略的な取組を進める。
		実績値②	665人 （※）	509人	750人	1,773人	2,273人	2,781人	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		101%	75%	118%	113%	111%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進	総合戦略	●

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
誘致企業による立地件数（累計） ※基準値：H27～R1年度平均	目標値①		10件	20件	30件	40件	50件	50件 （R3～R7年度）	本県の強み（ＢＣＰ、人材輩出、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、「誘致企業による立地件数（累計）」は、目標に届かなかったものの、製造業、オフィス系企業ともに大手企業等の立地が決定したことにより「誘致企業による雇用計画数（累計）」は最終目標を上回った。 今後は、県内企業への発注が期待できる半導体関連産業等のアンカー企業のほか、若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野の誘致活動に重点を置くなど、より戦略的な取組を進める。
	実績値②	9件 （※）	9件	16件	23件	35件	46件	達成状況	
所管課(室)　産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		90%	80%	76%	87%	92%	概ね達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
誘致企業による雇用計画数（累計） ※基準値：H27～R1年度平均	目標値①		500人	1,000人	1,500人	2,000人	2,500人	2,500人 （R3～R7年度）	本県の強み（ＢＣＰ、人材輩出、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、「誘致企業による立地件数（累計）」は、目標に届かなかったものの、製造業、オフィス系企業ともに大手企業等の立地が決定したことにより「誘致企業による雇用計画数（累計）」は最終目標を上回った。 今後は、県内企業への発注が期待できる半導体関連産業等のアンカー企業のほか、若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野の誘致活動に重点を置くなど、より戦略的な取組を進める。
	実績値②	665人 （※）	509人	750人	1,773人	2,273人	2,781人	達成状況	
所管課(室)　産業労働部　企業振興課	達成率 ②／①		101%	75%	118%	113%	111%	達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備	目標値①		2施設	2施設	3施設	3施設	4施設	4施設 （R7年度）	目標の4施設のうち多比良港の岸壁1施設については、物価上昇等に伴う工程の遅延により目標期間内の完成には至らなかったが、背後地への企業進出が進むなど整備効果が発現しており、令和9年度の整備完了に向け引き続き整備を実施する。
	実績値②	0施設 （R1年度）	2施設	2施設	2施設	2施設	3施設	達成状況	
所管課(室)　土木部　港湾課	達成率 ②／①		100%	100%	66%	66%	75%	未達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
誘致企業による立地件数（累計） ※基準値：H27～R1年度平均	概ね達成	進捗管理終了	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」においては、成果指標として設定しないが、事業を実施する中で引き続き実績把握を行っていく。
地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備	未達成	進捗管理終了	令和7年度完了時点で残施設数が1となっており、令和9年度に完成見込みの継続的な建設事業であることから、指標として適当でないため進捗管理を終了する。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	総合計画掲載頁	105頁	所管課(室)	文化観光国際部　観光振興課	課(室)長名	小柳　剛志
施策名	1	地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	文化観光国際部　歴史文化遺産課、インバウンド推進課、スポーツ振興課、農林部　農産加工流通課、土木部　建設企画課、港湾課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組や高付加価値化に取り組む観光事業者への支援、効果的な情報発信を通して、観光客の満足度向上やリピーター化を図るとともに、ユニバーサルツーリズム専用のワンストップ窓口の設置など観光客受入体制の構築を図ります。

【めざす姿】

〇本県ならではの魅力を付加した「観光まちづくり」や、外国人、障害者、高齢者など誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境整備が進むことで、観光客数や観光消費額が増加し、地域や観光産業が活性化している。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	達成

【５年間の成果・課題】

〇新型コロナウイルス感染症の影響により、計画期間の初期には観光需要が大きく落ち込んだものの、その後、西九州新幹線の開業や国際航空路線・航路の再開に伴うインバウンド需要の回復に加え、滞在型観光コンテンツの充実、「おもてなし」力の向上、効果的な情報発信等に取り組んだ結果、延べ宿泊者数は回復するとともに、観光消費額は令和3年から4年連続で増加し、過去最高となった。
〇一方、地域別の延べ宿泊者数は、長崎・佐世保・島原半島の3つの地域で全体の約7割を占めており、他地域への周遊促進が課題となっている。そのため、今後は宿泊や広域周遊につながる高付加価値な観光コンテンツのさらなる充実、旅行者の多様なニーズを捉えた効果的な情報発信に取り組む必要がある。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇観光客に期待を上回る体験を提供する観光施策を推進することで地域経済の活性化を図り、選ばれ続けることで地域に経済効果が広がり、観光立県として持続的に発展していく長崎を目指すものとする。
〇具体的には、国内外から選ばれるこだわりの旅の創出、ターゲットにささる戦略的プロモーションの展開、長期滞在につながる広域周遊の推進、稼げる観光につなげる産業基盤の強化、持続可能な観光を推進していく体制の確立に取り組むことで、地域経済の活性化を図り、地域の持続的発展につなげていく。
〇また、観光を取り巻く環境は大きく変化する中、限られた資源を効果的に活用するため、重点誘客戦略として、国内市場においては、定期航空路線が充実している首都圏からの誘客、西日本最大の都市圏である関西エリアからの誘客、九州最大の都市である福岡県からの誘客に取り組むこととし、インバウンド市場においては、直行便を活かした東アジアからの誘客、歴史的なゆかりなどを活かした東南アジアからの誘客、ゴールデンルートや国際ハブ空港を活用した欧米豪からの誘客に取り組む等、効果的な誘客を推進する。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
観光消費額（総額）		目標値①		3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円	4,137億円（R7年）	長崎県の観光消費額については、観光需要の回復に加え、西九州新幹線開業による誘客効果、旅行支援策の実施、インバウンド需要の回復、観光コンテンツの高付加価値化などにより、観光消費額が増加した。 今後も引き続き観光消費額の拡大に向け、世界遺産や食、離島など本県固有の観光資源を活用した高付加価値な観光コンテンツの造成、滞在型観光の推進、インバウンド誘客の強化、デジタルマーケティングによるリピーター獲得等に取り組んでいく。
		実績値②	3,778億円（H30年）	1,859億円	2,731億円	3,971億円	4,546億円	5,045億円	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　観光振興課	達成率②／①		47%	68%	98%	111%	121%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進	総合戦略	●

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
観光客（宿泊）のリピーター率	目標値①		61.9%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	66.0% （R7年度）	観光客のリピーター率については、滞在型観光コンテンツの充実等による観光まちづくりの推進や、「長崎コンシェルジュ」や世界遺産の価値を伝える観光ガイドの育成など、訪れた人の満足度を向上させる「おもてなし」力の向上に努めたほか、西九州新幹線開業によるアクセス向上や長崎スタジアムシティなどの新規施設の開業効果等により、リピーター率の向上につながり、目標を達成することができた。 今後も引き続き「長崎県観光振興基本計画（令和8年度～令和12年度）」に掲げているリピーター率向上のため、長崎県への愛着が高いコアリピーターの獲得や、将来のリピーターにつながる若年層の獲得を目指していく。
	実績値②	58.6% （H30年度）	65.0%	58.4%	62.8%	65.3%	66.9%	達成状況	
所管課(室)　文化観光国際部　観光振興課	達成率 ②／①		105%	92%	98%	100%	101%	達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
延べ宿泊者数	目標値①		842万人	872万人	878万人	885万人	891万人	891万人 （R7年）	延べ宿泊者数については、新型コロナウイルス感染症による行動制限やまん延防止等重点措置の影響を受けたものの、行動制限解除や旅行支援策の実施による旅行需要の回復、西九州新幹線の開業、スポーツ・文化イベントの開催、宿泊施設の新規開業、国際航空路線・航路の再開に伴う外国人観光客の増加などにより令和3年から4年連続で増加したものの、コロナ禍前の水準を回復するには至らず、最終目標を達成できなかった。 今後は、「長崎県観光振興基本計画（令和8年度～令和12年度）」に掲げている延べ宿泊者数の増加を図るため、引き続き国内外から選ばれるこだわりの旅の創出やターゲットにささる戦略的プロモーションの展開等に取り組んでいく。
	実績値②	836万人 （H30年）	445万人	632万人	727万人	748万人	771万人	達成状況	
所管課(室)　文化観光国際部　観光振興課	達成率 ②／①		52%	72%	82%	84%	86%	未達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
観光消費額（総額）	目標値①		3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円	4,137億円 （R7年）	長崎県の観光消費額については、コロナ禍後の観光需要の回復に加え、西九州新幹線開業による誘客効果、インバウンド需要の回復に加え、観光コンテンツの高付加価値化などに取り組んだ結果、4年連続で増加し、最終目標の達成につながった。 今後も引き続き、「長崎県観光振興基本計画（令和8年度～令和12年度）」のＫＧＩとして掲げている観光消費額の拡大に向け、世界遺産や食、離島など本県固有の観光資源を活用した高付加価値な観光コンテンツの造成、滞在型観光の推進、インバウンド誘客のさらなる強化等に取り組んでいく。
	実績値②	3,778億円 （H30年）	1,859億円	2,731億円	3,971億円	4,546億円	5,045億円	達成状況	
所管課(室)　文化観光国際部　観光振興課	達成率 ②／①		47%	68%	98%	111%	121%	達成	

事業群	② 「食」のサービス提供の充実と発信、観光情報の訴求力向上	総合戦略	●

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
観光客（宿泊）のリピーター率		目標値①		61.9%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	66.0% (R7年度)	観光客のリピーター率については、滞在型観光コンテンツの充実等による観光まちづくりの推進や、「長崎コンシェルジュ」や世界遺産の価値を伝える観光ガイドの育成など、訪れた人の満足度を向上させる「おもてなし」力の向上に努めたほか、西九州新幹線開業によるアクセス向上や長崎スタジアムシティなどの新規施設の開業効果等により、リピーター率の向上につながり、目標を達成することができた。 今後も引き続き「長崎県観光振興基本計画（令和8年度～令和12年度）」に掲げているリピーター率向上のため、長崎県への愛着が高いコアリピーターの獲得や、将来のリピーターにつながる若年層の獲得を目指していく。
		実績値②	58.6% (H30年度)	65.0%	58.4%	62.8%	65.3%	66.9%	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　観光振興課	達成率 ②／①		105%	92%	98%	100%	101%	達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
延べ宿泊者数		目標値①		842万人	872万人	878万人	885万人	891万人	891万人 (R7年)	延べ宿泊客数については、新型コロナウイルス感染症による行動制限やまん延防止等重点措置の影響を受けたものの、行動制限解除や旅行支援策の実施による旅行需要の回復、西九州新幹線の開業、スポーツ・文化イベントの開催、宿泊施設の新規開業、国際航空路線・航路の再開に伴う外国人観光客の増加などにより令和3年から4年連続で増加したものの、コロナ禍前の水準を回復するには至らず、最終目標を達成できなかった。 今後は、「長崎県観光振興基本計画（令和8年度～令和12年度）」に掲げている延べ宿泊者数の増加を図るため、引き続き国内外から選ばれるこだわりの旅の創出やターゲットにささる戦略的プロモーションの展開等に取り組んでいく。
		実績値②	836万人 (H30年)	445万人	632万人	727万人	748万人	771万人	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　観光振興課	達成率 ②／①		52%	72%	82%	84%	86%	未達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
観光消費額（総額）		目標値①		3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円	4,137億円 (R7年)	長崎県の観光消費額については、コロナ禍後の観光需要の回復に加え、西九州新幹線開業による誘客効果、インバウンド需要の回復に加え、観光コンテンツの高付加価値化などに取り組んだ結果、4年連続で増加し、最終目標の達成につながった。 今後も引き続き、「長崎県観光振興基本計画（令和8年度～令和12年度）」のＫＧＩとして掲げている観光消費額の拡大に向け、世界遺産や食、離島など本県固有の観光資源を活用した高付加価値な観光コンテンツの造成、滞在型観光の推進、インバウンド誘客のさらなる強化等に取り組んでいく。
		実績値②	3,778億円 (H30年)	1,859億円	2,731億円	3,971億円	4,546億円	5,045億円	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　観光振興課	達成率 ②／①		47%	68%	98%	111%	121%	達成	

事業群	③ 高付加価値化に取り組む観光事業者への支援	総合戦略	●

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
観光客（宿泊）のリピーター率		目標値①		61.9%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	66.0% (R7年度)	観光客のリピーター率については、滞在型観光コンテンツの充実等による観光まちづくりの推進や、「長崎コンシェルジュ」や世界遺産の価値を伝える観光ガイドの育成など、訪れた人の満足度を向上させる「おもてなし」力の向上に努めたほか、西九州新幹線開業によるアクセス向上や長崎スタジアムシティなどの新規施設の開業効果等により、リピーター率の向上につながり、目標を達成することができた。 今後も引き続き「長崎県観光振興基本計画（令和8年度～令和12年度）」に掲げているリピーター率向上のため、長崎県への愛着が高いコアリピーターの獲得や、将来のリピーターにつながる若年層の獲得を目指していく。
		実績値②	58.6% (H30年度)	65.0%	58.4%	62.8%	65.3%	66.9%	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　観光振興課	達成率 ②／①		105%	92%	98%	100%	101%	達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
延べ宿泊者数		目標値①		842万人	872万人	878万人	885万人	891万人	891万人 (R7年)	延べ宿泊客数については、新型コロナウイルス感染症による行動制限やまん延防止等重点措置の影響を受けたものの、行動制限解除や旅行支援策の実施による旅行需要の回復、西九州新幹線の開業、スポーツ・文化イベントの開催、宿泊施設の新規開業、国際航空路線・航路の再開に伴う外国人観光客の増加などにより令和3年から4年連続で増加したものの、コロナ禍前の水準を回復するには至らず、最終目標を達成できなかった。 今後は、「長崎県観光振興基本計画（令和8年度～令和12年度）」に掲げている延べ宿泊者数の増加を図るため、引き続き国内外から選ばれるこだわりの旅の創出やターゲットにささる戦略的プロモーションの展開等に取り組んでいく。
		実績値②	836万人 (H30年)	445万人	632万人	727万人	748万人	771万人	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　観光振興課	達成率 ②／①		52%	72%	82%	84%	86%	未達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
観光消費額（総額）		目標値①		3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円	4,137億円 (R7年)	長崎県の観光消費額については、コロナ禍後の観光需要の回復に加え、西九州新幹線開業による誘客効果、インバウンド需要の回復に加え、観光コンテンツの高付加価値化などに取り組んだ結果、4年連続で増加し、最終目標の達成につながった。 今後も引き続き、「長崎県観光振興基本計画（令和8年度～令和12年度）」のＫＧＩとして掲げている観光消費額の拡大に向け、世界遺産や食、離島など本県固有の観光資源を活用した高付加価値な観光コンテンツの造成、滞在型観光の推進、インバウンド誘客のさらなる強化等に取り組んでいく。
		実績値②	3,778億円 (H30年)	1,859億円	2,731億円	3,971億円	4,546億円	5,045億円	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　観光振興課	達成率 ②／①		47%	68%	98%	111%	121%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
延べ宿泊客数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「延べ宿泊者数」 〇国内外の観光客の嗜好や市場動向に応じた戦略的プロモーション等による誘客拡大の効果を図るため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	総合計画掲載頁	107頁	所管課(室)	文化観光国際部　物産ブランド推進課	課(室)長名	江口　詔一
施策名	2	県産品のブランド化と販路拡大	総合戦略	●	施策関係課(室)	水産部　水産加工流通課、農林部　農産加工流通課、林政課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇長崎フェア開催やアンテナショップにおける物産・観光の魅力を発信するとともに、輸出に取り組む県内企業の掘り起こし等により、県産品の輸出拡大と新規商流開拓に取り組みます。

【めざす姿】

〇県産品のブランド化や輸出拡大、新たな販路開拓が進み、生産者の所得が向上している。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	達成

【５年間の成果・課題】

〇令和3年度から令和7年度にかけて、県産品の輸出は関係機関や民間企業と連携した商談会や展示会、現地プロモーション等の取組を通じて大きく拡大し、全体として目標を大きく上回る水準で推移した。
〇特に水産物輸出は、近年では韓国や米国向けの養殖ブリ・マグロのほか、東南アジアやアフリカ諸国向けの冷凍サバを中心に輸出額が大幅に伸長している。加えて、香港・台湾等への販路開拓も進展し、主力分野として着実に成長を続けている。
〇農畜産物についても、シンガポール等への販路開拓や長崎和牛のブランド力強化により着実に輸出額を伸ばし、計画を上回る成果を上げた。加工食品・陶磁器等においても、バイヤー招聘やテスト販売等により新たな取引関係が構築され、安定的な輸出拡大につながった。
〇一方で、木材輸出については、国産材の国内需要の高まりや価格上昇により国内販売が有利な状況が続いたことから、輸出に振り向ける必要性が低下し、輸出額は低水準で推移した。
〇日本産水産物の中国の輸入停止措置や感染症拡大など外的要因により輸出環境が大きく変動しやすい構造や、輸出を担う事業者が一部に偏る傾向も課題として顕在化した。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇今後は、これまでの輸出拡大の成果を着実に維持・発展させるとともに、外的要因に左右されにくい持続的な輸出体制の構築を図る必要がある。
〇このため、水産物や農畜産物を中心に、既存市場でのシェア拡大を図りつつ、東南アジアや中東など新たな市場の開拓を進め、市場の分散化を一層推進する。
〇また、養殖ブリ・マグロや長崎和牛など強みを有する品目については、ブランド力の強化や高付加価値化を進め、安定的な需要の確保につなげる。
〇あわせて、商談会やテスト販売、ＥＣの活用等を通じた販路開拓を引き続き推進し、現地パートナーとの関係強化による継続的な取引の拡大を図る。
〇さらに、輸出を担う事業者の裾野拡大に向けて、新規参入の促進や支援の充実に取り組むとともに、物流体制の強化や多様な輸送ルートの確保にも注力することで、輸出全体の底上げと安定化を目指す。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県産品（水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等）の輸出額 ※基準値内訳：水産物2,700、農産物･木材771、加工食品･陶磁器等361 ※最終目標内訳：水産物5,000、農産物･木材1,565、加工食品･陶磁器等788		目標値①		5,499 百万円	5,837 百万円	6,609 百万円	6,980 百万円	7,353 百万円	7,353百万円 （R7年度）	県産品の輸出拡大とブランド化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等の実施により、県産品の輸出額は目標値を超える実績となった。令和8年度以降も引き続き各種取組により目標達成を目指す。 水産物輸出額は右肩上がりで伸長していたが、令和5年8月のＡＬＰＳ処理水放出による中国の日本産水産物輸入停止の影響を受け、令和5年度の輸出額は前年度を下回った。その後、令和6年度には韓国向け・米国向け養殖ブリの輸出が伸長し、また令和7年度には養殖ブリの単価が向上したことに加え、新たに東南アジア・アフリカ諸国向け冷凍サバの輸出が伸長したことから、輸出額は11,860百万円となり、最終目標である5,000百万円を上回った。引き続き、輸出先の国や地域の多角化と輸出拡大に取り組んでいく。 農畜産物は、国内輸出業者と連携したフェアの開催や会員によるテスト輸出に対する支援など長崎県農産物輸出協議会の活動を中心に、輸出先国や品目の拡大による輸出額の増加に取り組んでいる。令和7年度は、輸出ルートの拡大に向けてマレーシア等のバイヤーを招へいし取扱量の増加を図ったほか、海外における長崎和牛の販路拡大等に取り組んだ結果、農産物輸出額は1,134百万円となり、最終目標である1,000百万円を上回った。今後も、輸出先国の規制やニーズに対応した産地づくりや新規輸出国・品目の開拓に向けた取組を推進することで輸出額の増大を目指す。 木材輸出については、国内外の木材価格や需要の動向等を注視しつつ、多様な販売ルートの確保に取り組んでいる。令和7年度は貿易相手国である韓国の経済状況悪化等に加え、国内向けバイオマス材の価格上昇に伴う国産材の国内需要の高まりにより、中国向け輸出量が減少したことから、令和7年度の輸出額は96百万円にとどまり、最終目標である565百万円を下回った。今後は、国内外の需要を把握しつつ他県の輸出関係者等への状況調査を行い、多様な販売ルートの確保を図る。 加工食品・陶磁器等は、関係各課・団体・民間企業と連携して県産品のプロモーションを実施したほか、バイヤー招聘や現地飲食店等でのフェア及びテスト販売を通じた販路開拓に取り組んだ結果、現地パートナーの確保によりリピートオーダーにつながるなど成果が出ており、令和7年度の輸出額は1,162百万円となり、最終目標である788百万円を上回った。今後はパートナーとの連携を強化することで、輸出額のさらなる増加を目指す。
		実績値②	3,832百万円 （H30年度）	5,633 百万円	8,771 百万円	8,169 百万円	8,910 百万円	14,252 百万円	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　物産ブランド推進課	達成率 ②／①		102%	150%	123%	127%	193%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 県産品のブランド化の推進							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数		目標値①		62.4万人	63.6万人	64.8万人	66.0万人	67.2万人	67.2万人 (R7年度)	令和5年度以降来館者アンケートなどを基に来館のフックとなりやすい「食」関連イベントに注力し、県内市町や事業者等と連携しながら来館者の増加を図った結果、3年連続来館者増となった。 令和7年度は目標には及ばなかったものの、インスタグラムのストーリーズを中心としたリアルタイムな情報発信やイベントスペースの有効活用に取り組んだことで来館者の増加に繋がった。 今後は令和8年6月に実施したリニューアルにより、内装の視認性・回遊性が向上したことに加え、県産酒自販機やテイクアウトメニューの導入といったこれまでになかったサービスを提供していくことで新たな来館者の獲得と、本県の魅力発信に取り組んでいく。
		実績値②	56.5万人 (H30年度)	32.2万人	28.7万人	31.6万人	34.5万人	38.8万人	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　物産ブランド推進課	達成率 ②／①		51%	45%	48%	52%	57%	未達成	

事業群	② 海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大	総合戦略	●

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県産品（水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等）の輸出額 ※基準値内訳：水産物2,700、農産物･木材771、加工食品･陶磁器等361 ※最終目標内訳：水産物5,000、農産物･木材1,565、加工食品･陶磁器等788	目標値①		5,499 百万円	5,837 百万円	6,609 百万円	6,980 百万円	7,353 百万円	7,353百万円 （R7年度）	県産品の輸出拡大とブランド化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等の実施により、県産品の輸出額は目標値を超える実績となった。令和8年度以降も引き続き各種取組により目標達成を目指す。 水産物輸出額は右肩上がりで伸長していたが、令和5年8月のＡＬＰＳ処理水放出による中国の日本産水産物輸入停止の影響を受け、令和5年度の輸出額は前年度を下回った。その後、令和6年度には韓国向け・米国向け養殖ブリの輸出が伸長し、また令和7年度には養殖ブリの単価が向上したことに加え、新たに東南アジア・アフリカ諸国向け冷凍サバの輸出が伸長したことから、輸出額は11,860百万円となり、最終目標である5,000百万円を上回った。引き続き、輸出先の国や地域の多角化と輸出拡大に取り組んでいく。
	実績値②	3,832百万円 （H30年度）	5,633 百万円	8,771 百万円	8,169 百万円	8,910 百万円	14,252 百万円	達成状況	農畜産物は、国内輸出業者と連携したフェアの開催や会員によるテスト輸出に対する支援など長崎県農産物輸出協議会の活動を中心に、輸出先国や品目の拡大による輸出額の増加に取り組んでいる。令和7年度は、輸出ルートの拡大に向けてマレーシア等のバイヤーを招へいし取扱量の増加を図ったほか、海外における長崎和牛の販路拡大等に取り組んだ結果、農産物輸出額は1,134百万円となり、最終目標である1,000百万円を上回った。今後も、輸出先国の規制やニーズに対応した産地づくりや新規輸出国・品目の開拓に向けた取組を推進することで輸出額の増大を目指す。 木材輸出については、国内外の木材価格や需要の動向等を注視しつつ、多様な販売ルートの確保に取り組んでいる。令和7年度は貿易相手国である韓国の経済状況悪化等に加え、国内向けバイオマス材の価格上昇に伴う国産材の国内需要の高まりにより、中国向け輸出量が減少したことから、令和7年度の輸出額は96百万円にとどまり、最終目標である565百万円を下回った。今後は、国内外の需要を把握しつつ他県の輸出関係者等への状況調査を行い、多様な販売ルートの確保を図る。 加工食品・陶磁器等は、関係各課・団体・民間企業と連携して県産品のプロモーションを実施したほか、バイヤー招聘や現地飲食店等でのフェア及びテスト販売を通じた販路開拓に取り組んだ結果、現地パートナーの確保によりリピートオーダーにつながるなど成果が出ており、令和7年度の輸出額は1,162百万円となり、最終目標である788百万円を上回った。今後はパートナーとの連携を強化することで、輸出額のさらなる増加を目指す。
所管課(室)：文化観光国際部　物産ブランド推進課	達成率 ②／①		102%	150%	123%	127%	193%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数」 〇「日本橋 長崎館」の来館者が県産品に触れる機会を得ることで県産品のブランド力や認知度の向上につなげるため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	総合計画掲載頁	109頁	所管課(室)	文化観光国際部　インバウンド推進課	課(室)長名	小宮　健志
施策名	3	アジアをはじめとした海外活力の取り込み	総合戦略	●	施策関係課(室)	文化観光国際部　観光振興課、国際課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○海外からの誘客促進等に向けて、これまでに培った歴史や文化、人とのつながりを活かしながら、国や地域ごとの特性に応じた情報発信、コンテンツの磨き上げ等に取り組みます。

【めざす姿】

○アジアをはじめとする海外の活力が取り込まれ、県内の経済活動が活発化している。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	未達成

【５年間の成果・課題】

○重点市場である東アジアに加え、東南アジア・欧米豪に向けて、訪日旅行専門サイト、動画配信サイトなどのWebサイトやメディア、インフルエンサーのＳＮＳアカウント等での情報発信を継続してきたほか、海外での観光説明会や商談会の開催、観光展や現地イベントへの出展等に積極的に取り組んだ。本県における外国人延べ宿泊者数は、令和3年以降増加してきたが、令和7年は86.8万人泊となり目標は未達成となった。
○クルーズについては、関係市町と連携のうえ、船会社・旅行会社に対するセールスや船会社・旅行会社を対象とした県内招へい視察に積極的に取り組んだ結果、目標には届かなかったものの、令和6年の入港数は247回と全国第2位となり、令和7年において、長崎港については、外国の船会社が運航するクルーズ船の入港数が194回の全国第1位、佐世保港の同入港数は122回で全国第4位を記録した。また、離島港の国内外の船会社のクルーズ船の合計入港数についても20回と過去最多を更新した。
○国際航空路線については、航空会社・旅行会社と継続して協議を行い、令和5年10月には上海線、令和6年10月にはソウル線が運航再開したほか、令和8年1月から釜山線が新規就航した。
○友好都市等と連携し、韓国の日韓交流おまつりやベトナムのホイアン日本祭り等で長崎県ブースを出展しＰＲを実施したことで、海外における本県の認知度を向上させることができた。一方、新型コロナウイルスのような世界的な感染症の拡大や、国同士の関係の悪化により、これまで実施してきた交流が止まってしまうという課題もあった。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○更なるインバウンドの誘客拡大を図るため、県内市町をはじめ、九州観光機構や観光事業者等の関係機関と連携し、旅行会社等へのセールスや本県への招へい視察、国際旅行博への出展などのプロモーションのほか、ＳＮＳ等を活用した様々な情報発信に取り組む。
○インバウンドの個人旅行化や旅行手配のデジタル化の進展を捉えて、今後の市場規模の拡大が見込まれるＯＴＡ（オンライン旅行予約サイト）などを活用し、効果的な本県のプロモーションを行うための宿泊施設、体験メニュー、飲食店、観光施設等のＯＴＡへの登録推進などを行うとともに、海外ＯＴＡサイトを活用した本県の観光や飲食等の情報発信に取り組む。
○クルーズについては、今後も関係市町と連携しながら、国内外の船会社や旅行会社等を対象とした積極的なセールスや本県への招へい視察による誘致活動と併せて、広域周遊の促進、宿泊を伴うクルーズ商品の造成を働きかけるなど、経済効果を高める取組を積極的に実施していく。
○国際航空路線については、ＳＮＳ等を活用した情報発信や県民を対象としたパスポート取得助成のほか、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることで、路線の安定運航に繋げるとともに、新規路線の誘致についても、東アジアや東南アジアを中心に、市場のニーズや就航に伴う経済効果を総合的に勘案しながら、戦略的に取り組んでいく。
○引き続き、歴史的なつながりやこれまで培った人脈などを生かして友好都市等との交流を強化するとともに、オンラインでの交流など、国際情勢の環境変化に対応しながら、幅広い分野における多様な交流を促進することにより、海外活力の取り込みに繋げていく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
外国人延べ宿泊者数		目標値①		99万人	106万人	112万人	119万人	125万人	125万人（R7年）	令和7年の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前と比較して、東アジアを中心に一定回復し、対前年比では約1.18倍に回復したものの、海外でのプロモーション不足による観光地としての認知度が低いことや、長崎空港の国際航空路線の運航再開が遅れたこと等の影響を受け、目標は未達成となった。 更なるインバウンドの誘客拡大を図るため、県内市町や観光事業者等と連携したプロモーションやＳＮＳ等を活用した様々な情報発信のほか、インバウンドの個人旅行化や旅行手配のデジタル化の進展を踏まえ、ＯＴＡを活用したプロモーション等に取り組んでいく。
		実績値②	93万人（H30年）	7.4万人	11.4万人	54.4万人	73.2万人	86.8万人	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　インバウンド推進課	達成率②／①		7%	10%	48%	61%	69%	未達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
アジア諸国における長崎県の認知度		目標値①		62%	63%	64%	65%	66%	66% (R7年度)	中国や韓国、ベトナムなどのアジア諸国において、ＳＮＳを活用した情報発信や、現地政府等と連携したＰＲ活動等に取り組んだ結果、目標を達成することができた。（海外で開催される観光展などのイベントの際に、アンケートを複数回実施） また、中国及び韓国においては、現地海外事務所と連携した情報発信やイベント等への参加により、本県の認知度及びプレゼンスの向上に寄与した。引き続き、更なる認知度向上に向けた情報発信等に取り組んでいく。
		実績値②	60% (R1年度)	69%	65%	70%	75%	72%	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　国際課	達成率 ②／①		111%	103%	109%	115%	109%	達成	

事業群	② 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
国際定期航空路線の利用者数		目標値①		30千人	80千人	18千人	80千人	120千人	120千人 (R7年度)	国際航空路線については、上海線・ソウル線の運航再開に次いで、令和8年1月から釜山線が新規就航したものの、上海線の欠航等の影響を受け、令和7年度の利用者数は67千人で目標は未達成となった。 令和8年度は、ＳＮＳ等を活用した情報発信や県民を対象としたパスポート取得助成のほか、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることで、路線の安定運航に繋げるとともに、新規路線の誘致についても、東アジアや東南アジアを中心に、市場のニーズや就航に伴う経済効果を総合的に勘案しながら、戦略的に取り組んでいく。
		実績値②	51千人 (R1年度)	0人	0人	3.8千人	37千人	67千人	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　インバウンド推進課	達成率 ②／①		0%	0%	21%	46%	55%	未達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
国内外のクルーズ客船入港数		目標値①		40隻	190隻	272隻	357隻	440隻	440隻 (R7年)	クルーズについては、中国発着クルーズの回復が遅れていることから、令和7年度の入港数は346隻となり、目標は未達成となった。 令和8年度は、関係市町と連携しながら、国内外の船会社や旅行会社等を対象とした積極的なセールスや本県への招へい視察による誘致活動と併せて、広域周遊の促進、宿泊を伴うクルーズ商品の造成を働きかけるなど、経済効果を高める取組を積極的に実施していく。
		実績値②	272隻 (R1年)	4隻	11隻	133隻	247隻	346隻	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　インバウンド推進課	達成率 ②／①		10%	5%	48%	69%	78%	未達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
外国人延べ宿泊者数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画みんなの未来図2030 指標名「外国人延べ宿泊者数」 〇引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
国際定期航空路線の利用者数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画みんなの未来図2030 指標名「国際航空路線の利用者数」 〇引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
国内外のクルーズ客船入港数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画みんなの未来図2030 指標名「国内外のクルーズ客船寄港数」 〇引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する	総合計画掲載頁	113頁	所管課(室)	農林部　農政課	課(室)長名	内田　正樹
施策名	1	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	総合戦略	●	施策関係課(室)	農林部　林政課、農業経営課、農産園芸課、農産加工流通課、畜産課、農村整備課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇地域別・品目別の産地計画を基軸とし、農林業の生産基盤の強化や先端技術を活用したスマート農林業の普及拡大、市場との関係強化等により、「産地の維持拡大」を進め、農林業者の所得向上を図ります。

【めざす姿】

〇スマート農林業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。
〇国内外の市場需要に対応できる競争力のある産地が数多く形成されている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	2	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	概ね達成

【５年間の成果・課題】

〇品目別・地域別の産地計画を基軸としてスマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単価・単収の向上、コストの低減、流通対策等に取り組んだ結果、令和6年度の農業・林業産出額は基準年である平成30年の1,574億円から15%増の1,807億円となっており、目標を達成している。
〇また、生産農業所得は、基準年の570億円から令和6年で12%増の637億円となっており、目標を概ね達成している。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村の実現」を目指して、意欲あふれる経営力の高い担い手の確保・育成を図る「担い手対策」と、生産性の高い足腰が強く活力ある産地の形成を図る「産地対策」、賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくりを図る「集落対策」を3つの柱として施策を展開する。
〇担い手対策では、儲かる経営体を育成し、見せることで新規就農者の意欲を喚起し、産地等と連携し就農定着を進める。産地対策では、スマート農林業技術の普及等によるさらなる生産性向上のほか、気候変動など環境変化に対応した安定的かつ高品質な農産物の生産、バリューチェーンの構築等による収益性の高い儲かる産地の形成を図る。集落対策では、集落保全活動を通じた農地などの集落の資源や機能維持、防災・減災対策を進めることで、住民が安心して暮らすことができる環境を整備し、直売所や農泊などのアグリビジネスの拡大により、集落全体で所得の確保と交流人口の拡大を図ることで賑わいのある集落の形成を図る。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
農業・林業産出額		目標値①		1,672億円	1,705億円	1,739億円	1,771億円	1,804億円	1,804億円 (R7年)	農業においては、産地計画を基軸とし、人材、農地、技術等の生産基盤を強化するとともに、スマート農林業の展開などにより経営規模の拡大、単収・単価の向上などに取り組んだ結果、令和6年の農業産出額は基準年の平成30年から246億円増の1,745億円となり、目標を達成した。 今後は、スマート等技術革新・普及による生産性強化、基盤整備や農地の流動化などによる生産基盤の整備、国内外の流通・販売対策強化等により、農業産出額の増加を図る。 林業においては事業地の奥地化や、スマート林業技術の普及が進んでいないことから木材生産量が伸び悩み、基準年から12.5億円減の62.2億円と、目標の87.7億円を達成するには至らなかった。 今後は、スマート林業を一層推進し、森林調査や事業管理の効率化を図るとともに、林業事業体が策定している産地計画の実行支援や現場の労務管理の徹底、事業の早期着手・早期完成を指導することで、素材生産量の拡大により、林業産出額の増加を図る。
		実績値②	1,574億円 (H30年)	1,625億円	1,570億円	1,653億円	1,807億円	R9.2月 確定予定	達成状況	
所管課(室)	農林部　農政課、林政課	達成率 ②／①		97%	92%	95%	102%	—	概ね達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
生産農業所得		目標値①		620億円	636億円	653億円	669億円	686億円	686億円 (R7年)	産地計画を基軸とし、人材、農地、技術等の生産基盤を強化するとともに、スマート農林業の展開などにより経営規模の拡大、単収・単価の向上、コストの低減などに取り組んだ結果、令和6年の生産農業所得は基準年の平成30年から67億円増の637億円となり、目標を概ね達成した。 今後も、スマート等技術革新・普及による生産性強化や収益向上を支える生産基盤の整備等に取り組むことで農林業者の所得向上を図る。
		実績値②	570億円 (H30年)	605億円	548億円	561億円	637億円	R8.12月 確定予定	達成状況	
所管課(室)	農林部　農政課	達成率 ②／①		97%	86%	85%	95%	—	概ね達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 生産性の高い農林業産地の育成							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)		目標値①		1,075億円	1,085億円	1,093億円	1,103億円	1,114億円	1,114億円 (R7年)	米の販売額は、基準年の131億円に対し、米価の価格高騰により、令和6年は163億円で基準年を上回った。令和7年についても販売単価の上昇により、前年を上回る見込み。 野菜・いも類の産地計画策定産地の販売額は基準年の362.6億円に対し、施設野菜における環境制御技術による生産量の確保や露地野菜における省力機械導入による産地の維持に加え、全国的な生産量減少と堅調な国内需要による単価上昇等により、令和7年は405.6億円（速報値）と基準年を上回った。 みかんなど果樹の産地計画策定産地の販売額は基準年の93億円に対し、栽培面積・生産者数の減少に加え、夏秋季の高温の影響でみかんの日焼果や腐敗果等の発生により出荷量が減少し、令和7年は89.2億円（速報値）と基準年を下回った。 花きの産地計画策定産地の販売額は基準年の32.3億円に対し、出荷量の減少や需要の変化による単価の低迷などにより、令和7年は29.8億円（速報値）と基準年を下回った。 茶の産地計画策定産地の販売額は基準年の9.2億円に対し、販売単価は上昇したものの出荷量の減少により、令和7年は9.1億円（速報値）で基準年を下回った。 葉たばこの販売額は基準年の34.9億円に対し、耕作者の減少により、令和7年は17.6億円（速報値）と基準年を下回った。 肉用牛の繁殖部門では、畜産クラスター事業等を活用した牛舎整備のほか、家畜導入事業や自家保留の推進、ＩＣＴ機器を活用した分娩間隔短縮の取組などにより、基準年（平成30年）と比較して飼養頭数及び出荷頭数は令和4年まで増加傾向で推移した。しかし、令和5年以降は、子牛価格の低迷や生産コストの高止まりによる農家所得の減少等の影響を受け、飼養頭数及び出荷頭数は減少傾向に転じている。また、肥育部門では、上物率（4・5等級）は向上しているものの、枝肉重量は伸び悩んでいる。このような状況の中、令和7年は子牛価格の上昇や枝肉価格が高値で推移したことから肉用牛販売額は275億円となり、基準年（243億円）と比較すると32億円増加となった。 養豚では、飼養戸数の減少に伴い飼養頭数は減少傾向にあるものの、多産系母豚の導入や養豚専門獣医師と連携したベンチマーキングシステムの活用により、母豚1頭当たりの肉豚生産頭数は増加し、生産性の向上が図られた。さらに、令和5年には肉豚枝肉規格の改正により枝肉重量が増加したほか、豚肉の卸売価格も堅調に推移した。これらの要因により、令和7年の養豚販売額は147億円となり、基準年（131億円）と比較して16億円増加となった。 今後、水田農業の維持のためには、多様な担い手が活躍できるよう、省力・低コスト化技術や高温耐性品種の導入等を推進し、生産性向上を図る。 園芸品目においては、スマート技術等の新技術の導入による生産性の向上や気候変動に対応した生産体系の改善、農業のグリーン化の推進等による省エネ化・低コスト化を図るなど環境変化に強く生産性の高い園芸産地づくりを図る。 これらの推進を図るため、産地自らが主体的に担い手の減少や気候変動への対応を明確にしたうえで、産地振興を図っていく産地計画を基軸に、販売額の増加を目指す。 また、畜産分野においては、引き続き、畜産クラスター計画に基づき、持続的で次世代に継承可能な生産基盤の維持・強化を図るとともに、スマート畜産等によるコスト縮減と生産性向上を目指す。
		実績値②	1,021億円 (H29年)	1,012億円	989億円	1,006億円	1,100億円	R8.12月 確定予定	達成状況	
所管課(室)	農林部　農産園芸課、畜産課	達成率 ②／①		94%	91%	92%	99%	―	概ね達成	

事業群	② 産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
農地の基盤整備面積		目標値①		17,741ha	17,862ha	17,981ha	18,106ha	18,224ha	18,224ha (R7年度)	最終目標18,224ha（整備目標600ha）に対し、令和7年度までに17,974haの基盤整備を完了した。社会情勢の変化による資材や労務価格の高騰に伴う整備単価の上昇により、目標整備面積を下回ったものの、概ね目標を達成しており、農業経営の安定と体質強化に寄与している。 今後も、農業者の所得向上を実現するため、必要な予算を確保するとともに、地元や関係機関との調整を図りながら、計画的に農地の基盤整備に取り組む。
		実績値②	17,361ha (H30年度)	17,694ha	17,770ha	17,854ha	17,922ha	17,974ha	達成状況	
所管課(室)	農林部　農村整備課	達成率 ②／①		99%	99%	99%	98%	98%	概ね達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
担い手への農地集積面積		目標値①		19,664ha	20,148ha	20,632ha	21,116ha	21,600ha	21,600ha (R7年度)	最終目標21,600haに対し、令和7年度は20,888haの集積面積となった。担い手への農地集積・集約を加速化させるため、地域計画の策定や農地中間管理事業、農地等生産基盤の整備を推進した結果、最終目標を概ね達成した。 今後も、地域計画のブラッシュアップの支援等を行い、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進する。
		実績値②	19,448ha (H30年度)	20,318ha	20,568ha	20,685ha	21,134ha	20,888ha	達成状況	
所管課(室)	農林部　農業経営課	達成率 ②／①		103%	102%	100%	100%	96%	概ね達成	

事業群	③ 産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
農産物・木材の輸出額		目標値①		955 百万円	1,032 百万円	1,343 百万円	1,453 百万円	1,565 百万円	1,565百万円 (R7年度)	農産物は、県内市場を経由したシンガポール等への輸出ルートの拡大や長崎和牛の販路拡大等に取り組んだ結果、令和7年度の農産物輸出額は1,134百万円となり、目標の1,000百万円を上回った。一方、木材輸出については、国内外の木材価格や需要の動向等を注視しながら、多様な販売ルートの確保に取り組んだが、貿易相手国の経済状況悪化等の影響、国内向けバイオマス材と競合する等の国産材の国内需要の高まりにより輸出量が減少し、輸出額は96百万円と、目標の565百万円を下回った。 今後は、木材を除き、農産物の輸出拡大（令和12年度目標額：15億円）を目標とし、輸出先の多角化や相手国に対応した輸出産地づくりなどに取り組む。
		実績値②	771百万円 (H30年度)	912 百万円	999 百万円	1,070 百万円	1,125 百万円	1,230百万 円	達成状況	
所管課(室)	農林部　農産加工流通課、林政課	達成率 ②／①		95%	96%	79%	77%	78%	未達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
産地計画策定産地の販売額（米・園芸・肉用牛・養豚）	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「産地計画策定産地の販売額（米・園芸・肉用牛・養豚）」 〇指標を継続し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
農地の基盤整備面積	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「農地の基盤整備面積（累計）」 〇収益向上を支える生産基盤の整備を目指すため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
担い手への農地集積面積	概ね達成	「第4期ながさき農林業・農山村活性化計画」（2026-2030）で進捗管理	「第4期ながさき農林業・農山村活性化計画」（2026-2030） 指標名「担い手の農地利用集積率」 〇令和12年度担い手の農地利用集積率70%を目指し、個別計画で進捗管理を行う。
農産物・木材の輸出額	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「農産物の輸出額」 〇指標については、木材の輸出を除き、農産物の輸出に変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
「農産物・木材の輸出額」のうち「木材の輸出額」	未達成	進捗管理終了	木材の輸出は国際情勢の影響や国内需要との競合がある中、安定的な販路確保とロットの拡大が必要であることから、輸出相手先の需要を把握しつつ、他県の輸出関係者等への状況調査を行い、多様な販売ルートの確保を図っていく。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する	総合計画掲載頁	115頁	所管課(室)	水産部　漁政課	課(室)長名	里　隆介
施策名	2	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	総合戦略	●	施策関係課(室)	水産部　漁業振興課、水産経営課、漁港漁場課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇漁業生産を支える水産資源の維持・増大に取り組み、スマート水産業の推進など漁業者の経営力強化に向けた取組を推進します。
〇拠点漁港において、生産・流通基盤の強化を図り、漁港施設の有効活用や異業種との連携による浜や地域の魅力を活かした漁村づくりを推進します。

【めざす姿】

〇スマート水産業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで多くの若者から選択される産業として確立している。
〇藻場の回復や水産資源の持続的な利用により、環境や社会の変化に対応した多様な漁業が展開され、生産者の所得が向上している。
〇浜の魅力を活かした漁村づくりなどが進み地域に活気が溢れている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	3	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	概ね達成

【５年間の成果・課題】

〇数値目標の達成状況は、全9項目のうち達成が5項目、概ね達成が3項目、未達成が1項目となった。達成項目は「1経営体あたりの平均漁業所得額」、「漁場整備面積」、「最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数（累計）」、「生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数」、「異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数」であり、各種施策が着実に実施された成果が認められる。一方、概ね達成項目は「海面漁業生産量」、「海面漁業産出額」、「離島の漁村集落への入込客数」、未達成項目は「経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合」であり、海洋環境や社会情勢の変化に対応し、漁業者の収益性向上を図るため、スマート水産業の推進による生産活動の効率化・省力化や、漁業の多角化、海業等を推進するとともに、漁業者の課題に応じた所得向上の取組を支援していく必要がある。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇令和8年から開始した長崎県総合計画「みんなの未来図2030」においては、力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり、次世代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成及び地域の魅力を活かした農山漁村のにぎわいづくりに取組むこととしている。また、同計画の個別計画である長崎県水産業振興基本計画では、「力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と漁村の賑わいづくり」を基本理念とし、持続可能で収益性の高い経営体づくり、国内外に美味しさを届けるネットワークづくり、海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくりに取組むこととしている。なお、下記引継ぎ状況のとおり、目標未達成項目（概ね達成・未達成）のうち3項目については、長崎県総合計画「みんなの未来図2030」において今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
海面漁業生産量		目標値①		26万4千トン	28万2千トン	29万1千トン	30万トン	31万5千トン	31万5千トン（R7年）	令和7年の海面漁業生産量（速報値）は30万3千トンで、概ね目標通りであった。前年に比べ、さば類、いか類が増加し、まいわしとうるめいわしが減少した。漁業種類別では、まき網漁業で生産量が増加したが、定置網等の沿岸漁業の生産量は減少した。 引き続き、水産資源の維持・増大やスマート水産業の推進など、漁業者の経営力強化に取り組み、漁業生産の拡大を図る。
		実績値②	29万トン（H30年）	24万7千トン	26万2千トン	29万3千トン	29万7千トン	30万3千トン（速報値）	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁政課	達成率②／①		93%	92%	100%	99%	96%	概ね達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
海面漁業産出額		目標値①		586億円	611億円	632億円	640億円	660億円	660億円（R7年）	令和6年の産出額は（令和8年3月国公表）650億円であり、まあじ、かたくちいわし等の生産額の減少により前年より減少したものの、目標を上回った。令和7年の産出額は未公表であるが、令和7年の生産量（速報値）は、海面漁業が30万3千トンと前年の29万7千トンを上回っており、海面漁業産出額の目標値は概ね達成する見込みである。 引き続き、生産基盤の強化や流通体制の整備、さらには漁獲物の付加価値向上や国内外への販路開拓を進め、生産量及び産出額の増加に取り組む。 ※本資料は令和7年の実績が未公表(国が令和9年3月頃公表の見込み)のため、令和6年の実績から「概ね達成」とした。
		実績値②	636億円（H30年）	571億円	653億円	709億円	650億円	R9.3月頃確定予定	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁政課	達成率②／①		97%	106%	112%	101%	—	概ね達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
１経営体あたりの平均漁業所得額 ※基準値：H26～H30年平均		目標値①		2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	2,729千円（R7年）	令和7年は、まき網等の一部の漁業種類において水揚げが増加した一方で、定置網等の沿岸漁業において不漁や時化等により出漁日数が減少したことや物価高の影響等により、4,203千円と前年に比べ微減となったものの、目標を上回った。 海洋環境や社会情勢の変化に対応し、漁業者の収益性向上を図るため、引き続きスマート水産業の推進による生産活動の効率化・省力化や、漁業の多角化、海業・6次産業化等を推進していく。
		実績値②	2,394千円（※）	2,746千円	4,001千円	4,646千円	4,271千円	4,203千円	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁政課	達成率②／①		108%	154%	176%	159%	154%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 漁業者の経営力強化							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
１経営体あたりの平均漁業所得額 ※基準値：H26～H30年平均		目標値①		2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	2,729千円 (R7年)	令和7年は、まき網等の一部の漁業種類において水揚げが増加した一方で、定置網等の沿岸漁業において不漁や時化等により出漁日数が減少したことや物価高の影響等により、4,203千円と前年に比べ微減となったものの、目標を上回った。 海洋環境や社会情勢の変化に対応し、漁業者の収益性向上を図るため、引き続きスマート水産業の推進による生産活動の効率化・省力化や、漁業の多角化、海業・6次産業化等を推進していく。
		実績値②	2,394千円 (※)	2,746千円	4,001千円	4,646千円	4,271千円	4,203千円	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁政課	達成率 ②／①		108%	154%	176%	159%	154%	達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合		目標値①		70%	70%	70%	70%	70%	70% (R7年度)	経営計画を策定し所得を伸ばす者が一定数いる一方で、燃油価格の高止まりや資材価格高騰により、経営計画策定者の多くを占める小規模経営体では漁業所得の伸びは限定的である。本指標は、経営計画策定以降のコロナ禍の影響期間を含んだ所得水準の評価となっており、その後も燃油価格の高止まり等の影響も継続していることから、令和7年度も目標に対し「未達成」となっている。 平成27年度からこれまでに342の経営計画を策定しており、引き続き経営計画のフォローアップを行いつつ、地域の先駆的な経営体モデルによる環境変化に適応した事業展開や、スマート化や経営の多角化などによる若手漁業者の経営力強化の取組について、経営計画の策定を推進し、漁業者の課題に応じた所得向上の取組を支援していく。
		実績値②	63% (H30年度)	51%	51%	50%	51%	51%	達成状況	
所管課(室)	水産部　水産経営課	達成率 ②／①		72%	72%	71%	72%	72%	未達成	

事業群	② 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
漁場整備面積		目標値①		762k㎡	777k㎡	792k㎡	807k㎡	822k㎡	822k㎡ (R7年度)	沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し魚礁や増殖場の整備を進めた結果、令和7年度には20k㎡の漁場を整備した。これにより累計漁場整備面積は令和3年度からの目標である822k㎡に対して861k㎡となり、最終目標を達成した。 引き続き、資源管理と連携した漁場整備を継続し、水産資源の維持・増大に取り組んでいく。
		実績値②	622k㎡ (H26年度)	786k㎡	805k㎡	825k㎡	841k㎡	861k㎡	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁港漁場課	達成率 ②／①		103%	103%	104%	104%	105%	達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数（累計）		目標値①		1魚種	2魚種	3魚種	4魚種	5魚種	5魚種 (R7年度)	令和7年度のモデル魚種であるクエは、効果の高い放流手法により種苗放流が実施されている。資源管理については、漁業者が自主的に定めた資源管理協定等により、休漁期間の設定や小型魚の再放流などに取り組んでいる。過年度の4魚種（クルマエビ、ヒラメ、ガザミ、トラフグ）同様に目標達成した。 引き続き、種苗放流による資源添加と資源管理協定等による資源管理を継続し、水産資源の維持・増大に取り組んでいく。
		実績値②	―	1魚種	2魚種	3魚種	4魚種	5魚種	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁業振興課	達成率 ②／①		100%	100%	100%	100%	100%	達成	

事業群	③ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数		目標値①		0漁港	4漁港	8漁港	10漁港	15漁港	15漁港 (R7年度)	生産・流通機能の強化を図るための基盤整備を15漁港で完了させることを目標として事業を進め、令和7年度には5漁港で整備が完了した。これにより令和3年度からの目標である15漁港において整備が完了し、最終目標を達成した。 引き続き、水産業の拠点となる漁港等における基盤整備を継続し、生産・流通機能の強化に取り組んでいく。
		実績値②	0漁港 (R1年度)	0漁港	4漁港	7漁港	10漁港	15漁港	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁港漁場課	達成率 ②／①		—	100%	87%	100%	100%	達成	

事業群	④ 異業種との連携による浜の活性化							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
離島の漁村集落への入込客数		目標値①		3,350人	3,500人	3,650人	3,800人	3,950人	3,950人 (R7年度)	令和6年度は体験学習の受入施設数の減少等の影響により入込客数の減少があったものの、令和7年度は上五島地区におけるヨット寄港数の増加や三浦湾地区における宿泊施設のオープンといった新たな海業の取組により大幅に入込客数の増加が見られ、最終目標をほぼ達成できた。 引き続き、漁村に来訪者を受け入れ、新鮮な水産物を販売し、飲食及び漁業の体験の機会を提供するなど、地域資源の価値と魅力を活用した海業等の取組を推進する。
		実績値②	2,900人 (H30年度)	1,300人	3,518人	3,660人	3,412人	3,914人	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁港漁場課	達成率 ②／①		38%	100%	100%	89%	99%	概ね達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数 ※基準値：H28～H30年度平均		目標値①		3件	3件	3件	3件	3件	3件 (R7年度)	様々な業種と連携した取組を促進し、漁村地域の活性化を図ることができるよう支援した結果、令和7年度は地域の鮮魚や水産加工品等を販売する直売所の開設や宿泊施設と連携したプランのモニターツアーの実施などの取組に繋がった。異業種と連携した取組を実施する地域は増加傾向にあり、最終目標を達成した。 引き続き、観光や商工分野など多様な業種と連携して地域の実施体制づくりに取り組む。
		実績値②	3件 (※)	4件	4件	4件	3件	3件	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁政課	達成率 ②／①		133%	133%	133%	100%	100%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
海面漁業生産量	概ね達成	所管課で進捗管理	今後も漁業・養殖業水産統計（農林水産省）により状況の把握・分析を行う。
海面漁業産出額	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「海面漁業・養殖業産出額」 〇生産から流通に至る施策を講じ、力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくりを目指すため、漁業・養殖業を一体的に把握する指標に変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	未達成	所管課で進捗管理	経営計画策定者の所得向上のため、経営指導、フォローアップを実施していく。 なお、事務事業評価においては、「計画の目標を達成した組織数」について評価・進捗管理を行う
離島の漁村集落への入込客数	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「長崎県内の農山漁村への年間入込客数」 〇農山漁村の賑わいづくりを目指すため、対象を県全域とする指標に変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する	総合計画掲載頁	118頁	所管課(室)	水産部　水産加工流通課	課(室)長名	鈴木　正昭
施策名	3	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	総合戦略	●	施策関係課(室)	水産部　漁政課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化を推進するとともに、「即食性」や「簡便性」といった多様な消費者ニーズに応じた商品づくりに取り組み、県産水産物の販路拡大や、高度衛生管理体制の構築等による輸出拡大を図ります。

【めざす姿】

○安全・安心な県産水産物が国内外に広く流通し、収益性の高い産業として確立されている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	2	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	未達成

【５年間の成果・課題】

○数値目標の達成状況は、全5項目のうち達成が3項目、概ね達成が1項目、未達成が1項目となった。達成項目は「新たに取引を開始した商品の取引額（累計）」、「水産物輸出額」、「高度衛生型荷さばき施設がある魚市場数（累計）」であり、概ね達成項目の「海面養殖業産出額」も達成する見込みであり、各種施策が着実に実施された成果が認められる。未達成項目は「水産食品加工品出荷額」であり、本県の産地加工体制も脆弱でマーケットニーズへの対応が不足しており、産地加工の推進による競争力強化が課題となっている。また、養殖業については成果指標の「海面養殖業算出額」が最終目標達成見込みとなっているが、養殖業の成長産業化を図るためには、環境変動への対応や、海外ニーズに対応した生産拡大、輸出先の国や地域の多角化などが課題となっている。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○令和8年度から開始した長崎県総合計画「みんなの未来図2030」においては、力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくりに取組むこととしている。また、同計画の個別計画である長崎県水産業振興基本計画では、「力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と漁村の賑わいづくり」を基本理念とし、持続可能で収益性の高い経営体づくり、国内外に美味しさを届けるネットワークづくりに取組むこととしている。なお、長崎県総合計画「みんなの未来図2030」においては、指標の見直しを行って進捗管理を行う。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
海面養殖業産出額		目標値①		384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円 (R7年)	令和6年はブリの好調な輸出や真珠の高単価が継続し、クロマグロの生産額が前年並みであったことなどから524億円と前年並みであった。令和7年産出額は未公表であるが、種苗の活け込み数量や真珠の販売実績、海面養殖業収獲量が令和6年と同水準であること、ブリの輸出が好調を維持したことなどから、最終目標を達成見込みである。 養殖業の成長産業化を推進するため、今後は、地域の中核となる養殖経営体による先進的取組の展開・普及や、生産拡大に向けた養殖漁場の有効活用、環境変動に対応するための技術開発等に取り組む。
		実績値②	378億円 (H29年)	365億円	456億円	529億円	524億円	R9.3月頃 確定予定	達成状況	
所管課(室)	水産部　水産加工流通課	達成率 ②／①		95%	117%	134%	132%	—	概ね達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
水産食品加工品出荷額		目標値①		368億円	375億円	382億円	388億円	400億円	400億円 (R7年)	水産食品加工品出荷額の近年の推移については、令和4年度はコロナ禍からの回復に伴う中食需要の増加により、冷凍水産食品の出荷が伸び、367億円となったが、令和5年は原材料調達が不安定となったこと等により、出荷額は前年比37億円減の330億円となった。令和6年度も同様の傾向が続き、目標の達成には至らなかった。主要加工品目に関する事業者への聞き取りによれば、原料調達が不安定な状況は引き続き継続しており、未公表であるR7年度に関しても目標値には達していないと見込まれる。 今後は、関係者の連携強化により、消費者ニーズや社会情勢の変化を踏まえた生産から販売までのバリューチェーンの構築し、水産物の付加価値向上と産地加工の推進を図る。 本資料は令和7年の実績が未公表のため、令和6年の実績から「未達成」とした。
		実績値②	361億円 (H29年)	316億円	367億円	330億円	355億円	R9.7月頃 確定予定	達成状況	
所管課(室)	水産部　水産加工流通課	達成率 ②／①		85%	97%	86%	91%	—	未達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 養殖業の成長産業化							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
海面養殖業産出額		目標値①		384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円 (R7年)	養殖業産出額の増大等を目的として、クロマグロやトラフグ等の養殖産地の育成強化やスマート化の推進などに取り組むとともに、ノリに関する調査等の指導、適正養殖業者認定制度や生産者間協議等を通じた養殖指導への支援を実施した。 海面養殖業産出額は、令和6年はブリの好調な輸出や真珠の高単価が継続し、クロマグロの生産額が前年並みであったことなどから524億円と前年並みであった。令和7年産出額は未公表であるが、種苗の活け込み数量や真珠の販売実績、海面養殖業収獲量が令和6年と同水準であること、ブリの輸出が好調を維持したことなどから、最終目標を達成見込みである。 養殖業の成長産業化を推進するため、今後は、地域の中核となる養殖経営体による先進的取組の展開・普及や、生産拡大に向けた養殖漁場の有効活用、環境変動に対応するための技術開発等に取り組む。
		実績値②	378億円 (H29年)	365億円	456億円	529億円	524億円	R9.3月頃 確定予定	達成状況	
所管課(室)	水産部　水産加工流通課	達成率 ②／①		95%	117%	134%	132%	—	概ね達成	

事業群	② 県産水産物の国内販売力の強化							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
新たに取引を開始した商品の取引額（累計）		目標値①		1.4億円	2.1億円	6.0億円	7.3億円	8.6億円	8.6億円 (R7年度)	量販店や生協等のバイヤーと連携し、消費者のニーズに対応した商品（即食性や簡便性を求められる商品）等の開発・販売によって、令和7年度は合計2.1億円の取引額増となり、目標を達成した。 今後は、消費者ニーズや社会情勢の変化を踏まえた生産から販売までのバリューチェーンの構築や関係者の連携強化により、産地加工の推進と高付加価値化を図る。
		実績値②	—	2.9億円	4.7億円	8.3億円	10.9億円	13.0億円	達成状況	
所管課(室)	水産部　水産加工流通課	達成率 ②／①		207%	223%	138%	149%	151%	達成	

事業群	③ 県産水産物の国外販売力の強化							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
水産物輸出額		目標値①		40億円	42億円	46億円	48億円	50億円	50億円 (R7年度)	水産物輸出額は右肩上がりで伸長していたが、令和5年8月のALPS処理水放出による中国の日本産水産物輸入停止の影響を受け、令和5年度の輸出額は前年度を下回った。その後、令和6年度には韓国向け・米国向け養殖ブリの輸出が伸長し、また令和7年度には養殖ブリの単価が向上したことに加え、新たに東南アジア・アフリカ諸国向け冷凍サバの輸出が伸長したことから輸出額は118.6億円となり、目標を達成した。 引き続き、輸出先の国や地域の多角化と輸出拡大に取り組んでいく。
		実績値②	27億円 (H30年度)	42.2億円	71.5億円	64.1億円	70.5億円	118.6億円	達成状況	
所管課(室)	水産部　水産加工流通課	達成率 ②／①		105%	170%	139%	146%	237%	達成	

事業群	④ 高度衛生管理に対応した体制の構築							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
高度衛生型荷さばき施設がある魚市場数（累計）		目標値①		1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所 （R7年度）	県内の主要魚市場において、荷さばき所や関連施設などの高度衛生化を進めてきた。 調川港（松浦魚市場）は、閉鎖型の荷さばき所、仕向け作業場、冷凍工場などが令和2年度に完成し、令和3年度から供用開始した。 長崎漁港（長崎魚市場）は、閉鎖型の荷さばき所、活魚棟などが令和6年度に完成し、令和7年度から供用開始した。 引き続き、長崎魚市場は荷さばき所と連結した配送用作業施設の整備に取り組み、陸揚げから発送まで一体的な衛生管理体制の確立を図る。
		実績値②	0箇所 （H30年度）	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	達成状況	
所管課(室)	水産部　水産加工流通課	達成率 ②／①		100%	100%	50%	100%	100%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
海面養殖業産出額	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「海面漁業・養殖業産出額」 〇生産から流通に至る施策を講じ、力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくりを目指すため、漁業・養殖業を一体的に把握する指標に変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
水産食品加工品出荷額	未達成	進捗管理終了	〇当該指標にかかる公式統計の公表が施策評価の2年遅れとなることから、指標として適当ではないため進捗管理を終了する。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。